

# トラック運送事業者に対する労働時間等説明会の開催及び自主的な取組の促進

資料4

## 1 時間外労働の上限規制・改正改善基準告示の適用に向けた取組と支援

- 自動車運転の業務については、時間外労働の上限規制の適用が令和6年3月まで猶予されているが、令和4年12月23日に改正された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）」とともに令和6年4月から適用・施行されるため、猶予期間中のトラック運送事業者における自主的な取組が重要である。
- このため、厚生労働省は、業界団体の協力の下、トラック運送事業者に対する改正労基法等の内容を含む労働時間に関する法制度等の周知・理解促進のための労働時間等説明会の開催及びトラック運送業における自主的な取組の促進に向けた支援を行う。

## 2 労働時間等説明会の開催と貨物運送業の自主的な取組の促進、荷主等への長時間の恒常的な荷待ちの改善等要請

### <取引環境・労働時間改善地方協議会との連携>

取引環境・労働時間改善地方協議会と連携して、労働時間等説明会の内容の検討やトラック運送業における自主的な取組を促進するため必要な意見交換を行う。

### <労働時間等説明会の実施主体>

労働基準監督署（県内9署）



### <労働時間等説明会の対象>

福島県トラック協会の会員事業者 等



### <労働時間等説明会の内容・説明者>

- 改正労働基準法（時間外労働の上限規制・改善基準告示、年5日の年次有給休暇の取得等）、働き方改革推進支援助成金等【労働基準監督署】
- 『ホワイト物流』推進運動、助成事業等【福島運輸支局】
- ※ 運輸局等が説明時間を設けることができない場合には、監督署において、リーフレット等資料を配付し、制度等を紹介。
- 業界としての対策等【福島県トラック協会】

### <団体と関係行政機関との連携>

- 福島県トラック協会から連携・調整役（※）を選任  
→（※）連携・調整役は、トラック運送事業者等に対し労働時間等説明会の開催を周知するなど労働局等との窓口となるほか、これらの事業者から相談があった場合には労働局を紹介するなどトラック運送業における自主的な取組の促進に努める役割。
- 関係行政機関は、連携・調整役への情報提供等必要な支援を行うほか、連携・調整役からの相談に対応する。

### <荷主等に対する要請>

- 長時間労働の要因には、取引慣行など個々の事業主の努力だけでは見直すことが困難なものがあるため、荷主等に対して、長時間の恒常的な荷待ちの改善に向けた取組などの要請と働きかけを行う。

# トラック運送事業者等の働き方改革の推進に向けた支援について



## 令和5年度までの労働時間等説明会の開催実績

地域 【対応署】	県北 【福島署】	県中 【郡山署】	県南 【白河署】	いわき 【いわき署】	相双 【相馬署】	会津 【会津署】	県内全域 【労働局・郡山署】	計
R元年度	100社(100名)	216社(217名)	110社(110名)	129社(130名)	45社(47名)	66社(68名)	39社(48名)	705社(720名)
R2年度	—	—	—	—	—	—	146社(163名)	146社(163名)
R3年度	9社(10名)	40社(45名)	—	18社(19名)	—	13社(15名)	—	80社(89名)
R4年度	65社(69名)	119社(125名)	78社(80名)	71社(82名)	28社(29名)	40社(44名)	249社(280名)	650社(709名)
R5年度	50社(50名)	80社(80名)	55社(55名)	60社(60名)	20社(20名)	40社(40名)		305社(305名)

\* 令和3年度は、事故防止講習会（福島県トラック協会主催）の代替措置として、労働基準監督署において改正労働基準法等の内容を説明した動画を作成し、福島県トラック協会のホームページに掲載し、配信した。

\* 令和3年度は、福島県トラック協会の非会員事業者を対象とする説明会を実施した。

## 令和5年度の取組

- 福島県トラック協会主催の「労働時間管理セミナー」において、県内6か所で、同協会の会員事業者を対象に、改正労働基準法や改正改善基準告示、新たな36協定の記載方法などについて労働基準監督署から説明した。また、福島働き方改革推進支援センターから、県内の長時間労働削減の取組事例、賃金制度の改善、助成金制度などについて説明した。（令和5年11月開催）
- 「一般貨物自動車運送事業 新規許可講習会」（福島運輸支局主催）において、労働基準関係法令のポイントや改正改善基準告示について説明した。（令和5年8月開催：参加者4社、令和6年1月開催：参加者4社）



説明会会場の様子



支援センターのスタッフ（写真奥）による個別相談



## その他の実施事項

- 労働基準監督署において、発荷主・着荷主、道路貨物運送業の元請事業者に対し、長時間の恒常的な荷待ちの改善に向けた取組についての理解と協力を要請（令和4年12月～令和5年3月：98件、令和5年4月～令和6年2月：618件）。
- 福島県トラック協会のホームページ上に、福島労働局ホームページの働き方改革の取組、各種支援策等を紹介するページにリンクさせたバナー「働き方改革」を設置し、トラック運送事業者へ情報を案内。
- 福島労働局ホームページに、適用猶予業種の時間外労働の上限規制特設サイト「はたらきかたススめ」にリンクさせたバナーを設置し、時間外労働の上限規制の適用開始に向けた情報を発信。

働き方改革

トラック協会HPのバナー

適用猶予業種の時間外労働の上限規制 特設サイト  
はたらきかたススめ

福島労働局HPのバナー



くらし、  
はたらき、  
ともに  
ススめ!

2024年4月から

建設業、  
トラック・バス・  
タクシードライバー、  
医師の、

時間外労働の  
上限規制が  
適用されます。

働き方改革  
コンダクター  
小芝風花

たとえば /

働き方の  
変化にあわせて、  
わたしたちに  
できること。

わたしたちに  
できること 1

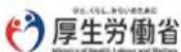


宅配便を1回で受け取れるよう、  
発注や受け取りの際は  
ご協力ください!

わたしたちに  
できること 2



工事依頼の  
スケジュールにご配慮を  
お願いします!



詳しくは特設サイトへ

はたらきかたススめ

検索

■働き方改革PR動画

ショートver: <https://www.youtube.com/watch?v=IVzm-abWkZY>

ロングver: [https://www.youtube.com/watch?v=H\\_7\\_PLVJuNU](https://www.youtube.com/watch?v=H_7_PLVJuNU)

トラックver: <https://www.youtube.com/watch?v=6SAGDifCSUA>

■はたらきかたススめ特設サイト

<https://hatarakikatasusume.mhlw.go.jp/>





令和4年12月23日

【照会先】

福島労働局労働基準部監督課

課長 大和 稔弘

監察監督官 管家 紀男

(電話)024(536)4602

報道関係者 各位

## 改善基準告示の改正に伴い「荷主特別対策チーム」を編成しました ～福島労働局にトラック運転者のための特別チームが発足～

厚生労働省は、本日、「改善基準告示」（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（平成元年労働省告示第7号））を改正（※）するとともに、都道府県労働局において、トラック運転者の方の長時間労働の是正のため、発着荷主等に対して、長時間の荷待ちを発生させないことなどについての要請とその改善に向けた働きかけを行うことを目的とした「荷主特別対策チーム」を編成することとしました。 ※適用は令和6年4月1日。

これを受けて、福島労働局において、「荷主特別対策チーム」を編成したところです。

道路貨物運送業は、他の業種に比べて長時間労働の実態にあり、過労死等の労災支給決定件数が最も多い業種であることから、トラック運転者の方の長時間労働の是正等の働き方改革を一層積極的に進める必要があります。しかしながら、長時間労働の要因には、取引慣行など個々の事業主の努力だけでは見直すことが困難なものがあるため、「荷主特別対策チーム」が、発着荷主等に対して要請と働きかけを行うこととしました。

福島労働局では、改正された改善基準告示を広く周知するほか、こうした取組を通じて、トラック運転者の方が健康に働くことができる環境整備に努めてまいります。

### 【荷主特別対策チームの概要】

- **トラック運転者の労働条件の確保・改善に知見を有するメンバーで編成されています**  
「荷主特別対策チーム」は、福島労働局に新たに任命した荷主特別対策担当官を中心に、トラック運転者の労働条件の確保・改善に知見を有する福島労働局・管内労働基準監督署のメンバーにより編成しています。
- **労働基準監督署が発着荷主等に対して要請します**  
労働基準監督署が、発着荷主等に対し、①長時間の恒常的な荷待ちの改善に努めること、②運送業務の発注担当者に改善基準告示を周知し、トラック運転者がこれを遵守できるよう協力すること、などを要請します。
- **福島労働局が長時間の荷待ちなどの改善等に向け発着荷主等に働きかけます**  
福島労働局のメンバーが、労働基準監督署から要請された事項に発着荷主等が積極的に取り組めるよう、荷待ち時間等の改善に係る好事例の紹介等のアドバイスをを行います。
- **長時間の荷待ちに関する情報を収集します**

厚生労働省ホームページに、「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」（※）を新設し、発着荷主等が長時間の荷待ちを発生させていると疑われる事案などの情報を収集し、その情報を基に、労働基準監督署が要請等を行います。



※URL:[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudouki\\_jun/nimachi.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouki_jun/nimachi.html)

## 荷主特別対策チームの編成

### (目的)

道路貨物運送業における自動車運転者の長時間労働を是正し、過重労働による健康障害を防止するため、以下のとおり福島労働局（以下「局」という。）において「荷主特別対策チーム」を編成する。

### (構成員)

荷主特別対策チームは、①局労働基準部監督課の荷主特別対策担当官及び労働時間管理適正化指導員、②労働基準監督署（以下「署」という。）の労働時間改善指導・援助チームの労働時間相談・支援班の班員（※）により構成する。

※ 平成30年1月から署に編成されている労働基準監督官等による働き方改革の推進に向けた取組を行っている班。

### (実施事項)

- 1 署は、発着荷主及び着荷主並びに道路貨物運送業の元請事業者（以下「発着荷主等」という。）に対して、①長時間の恒常的な荷待ちの改善に努めること、②運送業務の発注担当者に「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を周知し、トラック運転者がこれを遵守できるよう協力すること等を要請する。
- 2 荷主特別対策担当官は、上記1の要請を受けた発着荷主等が要請事項に積極的に取り組めるよう、労働時間管理適正化指導員に指示し、発着荷主等へ訪問させる。
- 3 労働時間管理適正化指導員は、訪問した発着荷主等に対して、荷待ち時間等の改善に係る好事例の紹介等を行う。
- 4 その他、荷主特別対策担当官が中心となり、管内の荷主団体等への要請に関する調整や荷主等による長時間の恒常的な荷待ちに関する情報の地方運輸機関に対する通報を含む連絡調整等を行う。

令和  
6年4月~  
適用



トラック運転者の

事業者の皆さん  
ご確認くださいか？

# 改善基準告示が 改正されます！

自動車運転者の労働時間等の基準が改正されます



## 1年の拘束時間

改正前(年換算)

**3,516時間**

改正後

原則：**3,300時間**

最大：**3,400時間**

## 1か月の拘束時間

改正前(月換算)

原則：**293時間**

最大：**320時間**

改正後

原則：**284時間**

最大：**310時間**

## 1日の休息期間

改正前

継続**8時間**

改正後

継続**11時間**を  
基本とし、継続**9時間**

自動車運転の業務(ドライバー)に年960時間の上限規制が適用されます



# トラック運転者の 「改善基準告示」が改正されます。



令和6年4月より適用予定です。

1年、1か月の拘束時間	<b>1年：3,300時間以内</b> <b>1か月：284時間以内</b>	【例外】労使協定により、次のとおり延長可(①②を満たす必要あり) 1年：3,400時間以内 1か月：310時間以内(年6か月まで) ① 284時間超は連続3か月まで ② 1か月の時間外・休日労働時間数が100時間未満となるよう努める
1日の拘束時間	<b>13時間以内(上限15時間、14時間超は週2回までが目安)</b> 【例外】宿泊を伴う長距離貨物運送の場合 <sup>(※1)</sup> 、16時間まで延長可(週2回まで) ※1：1週間における運行がすべて長距離貨物運送(一の運行の走行距離が450km以上の貨物運送)で、一の運行における休息期間が住所地以外の場所におけるものである場合	
1日の休息期間	<b>継続11時間以上与えるよう努めることを基本とし、9時間を下回らない</b> 【例外】宿泊を伴う長距離貨物運送の場合 <sup>(※1)</sup> 、継続8時間以上(週2回まで) 休息期間のいずれかが9時間を下回る場合は、運行終了後に継続12時間以上の休息期間を与える	
運転時間	<b>2日平均1日：9時間以内      2週平均1週：44時間以内</b>	
連続運転時間	<b>4時間以内</b> 運転の中断時には、原則として休憩を与える(1回おおむね連続10分以上、合計30分以上) <b>10分未満の運転の中断は、3回以上連続しない</b> 【例外】SA・PA等に駐停車できないことにより、やむを得ず4時間を超える場合、4時間30分まで延長可	
予期し得ない事象	予期し得ない事象への対応時間を、1日の拘束時間、運転時間(2日平均)、連続運転時間から除くことができる <sup>(※2,3)</sup> 勤務終了後、通常どおりの休息期間(継続11時間以上を基本、9時間を下回らない)を与える ※2：予期し得ない事象とは、次の事象をいう。 ・ 運転中に乗務している車両が予期せず故障したこと ・ 運転中に予期せず乗船予定のフェリーが欠航したこと ・ 運転中に災害や事故の発生に伴い、道路が封鎖されたこと又は道路が渋滞したこと ・ 異常気象(警報発表時)に遭遇し、運転中に正常な運行が困難となったこと ※3：運転日報上の記録に加え、客観的な記録(公的機関のHP情報等)が必要。	
特例	<b>分割休息(継続9時間の休息期間を与えることが困難な場合)</b> ・ 分割休息は1回3時間以上      ・ 休息期間の合計は、2分割：10時間以上、3分割：12時間以上 ・ 3分割が連続しないよう努める      ・ 一定期間(1か月程度)における全勤務回数 <sup>(※1)</sup> の2分の1が限度	
	<b>2人乗務(自動車運転者が同時に1台の自動車に2人以上乗務する場合)</b> 身体を伸ばして休息できる設備がある場合、拘束時間を20時間まで延長し、休息期間を4時間まで短縮可 【例外】設備(車両内ベッド)が※4の要件を満たす場合、次のとおり、拘束時間をさらに延長可 ・ 拘束時間を24時間まで延長可(ただし、運行終了後、継続11時間以上の休息期間を与えることが必要) ・ さらに、8時間以上の仮眠時間を与える場合、拘束時間を28時間まで延長可 ※4：車両内ベッドが、長さ198cm以上、かつ、幅80cm以上の連続した平面であり、かつ、クッション材等により走行中の路面等からの衝撃が緩和されるものであること	
	<b>隔日勤務(業務の必要上やむを得ない場合)</b> 2暦日の拘束時間は21時間、休息期間は20時間 【例外】仮眠施設で夜間4時間以上の仮眠を与える場合、2暦日の拘束時間を24時間まで延長可(2週間に3回まで) 2週間の拘束時間は126時間(21時間×6勤務)を超えることができない	
	<b>フェリー</b> ・ フェリー乗船時間は、原則として休息期間(減算後の休息期間は、フェリー下船時刻から勤務終了時刻までの間の時間の2分の1を下回ってはならない) ・ フェリー乗船時間が8時間を超える場合、原則としてフェリー下船時刻から次の勤務が開始される	
休日労働	休日労働は2週間に1回を超えない、休日労働によって拘束時間の上限を超えない	

(注1)改善基準告示とは、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(平成元年労働省告示第7号)をいう。  
 (注2)本表は、令和4年厚生労働省告示第367号による改正後の改善基準告示のほか、関連通達(令和4年基発1223第3号)の内容を含めて作成したもので、令和6年4月1日から適用される。

# 労働基準監督署による荷主等への要請について（トラック）

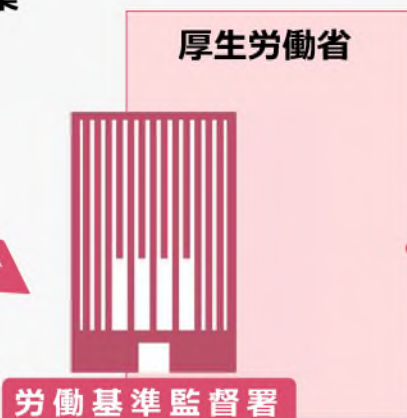
## 労働基準監督署による要請（新規）

- ▶ **荷主・元請運送事業者に対し、労働基準監督署から配慮を要請**  
(要請の内容) 長時間の恒常的な荷待ち時間を発生させないよう努めること。  
運送業務の発注担当者に改善基準告示を周知すること。
- ▶ 対象企業選定にあたり、**省内HPや立入調査時に収集した情報**を活用 ⇒ **国土交通省にも情報提供**

### 立入調査時に情報収集



運送業者



### 省内HPにおいて情報収集

情報提供（拡充）

働きかけに活用

国土交通省

荷主への要請（新規）



法に基づく「働きかけ」等

- ※ 荷主への働きかけ等の実施に当たり、厚生労働省から提供された情報も活用
- ※ 国土交通省において、さらなる働きかけ等の実施のため、地方適正化事業実施機関が行う巡回指導時の情報収集を周知徹底（本年4月措置済）



荷主・元請運送事業者の皆さまへ



# STOP! 長時間の荷待ち

- 長時間の恒常的な荷待ちは、  
**自動車運転者の長時間労働の要因**  
となります。
- 物流を支える自動車運転者の健康のためにも  
**長時間の荷待ちの改善**に向けて  
ご理解とご協力をお願いします。
- トラック運送事業者とも相談し、  
ぜひ**前向きに検討をお願いします。**



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

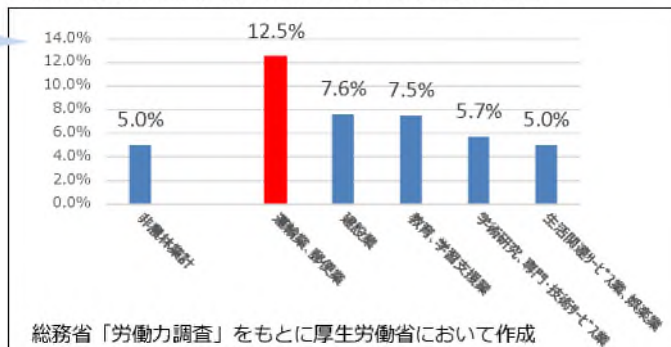
# 道路貨物運送業の実態

## ⚠️ 他の業種に比べて長時間労働、過労死等の労災支給決定件数が最多

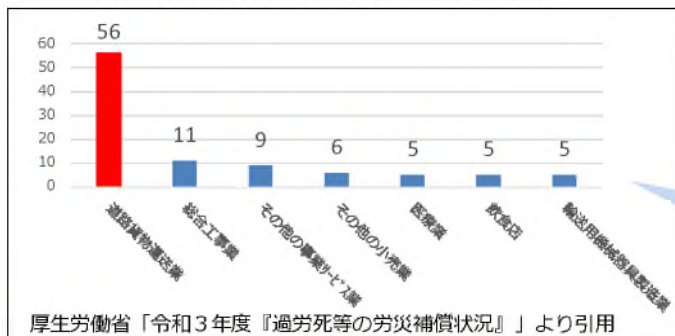
道路貨物運送業は、他の業種に比べて長時間労働の実態にあります

月末1週間の就業時間が60時間以上の雇用の割合※（上位業種）

※ 雇用のうち、休業者を除いた者の総数に占める割合



脳・心臓疾患の支給決定件数（上位業種）



過労死等の労災支給決定件数も最も多い業種です

このような状況もあって、改善基準告示※が定められており道路貨物運送業はこれを遵守しなければなりません

※自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（平成元年労働省告示第7号）  
トラック運転者の拘束時間などを定めたもの。



しかし、長時間労働の要因には昔からの取引慣行など事業主の努力だけでは見直しが困難なものもあります

## 社会インフラである「物流」の現状

### ⚠️ このままでは国民生活や経済活動を支える社会インフラの維持が困難



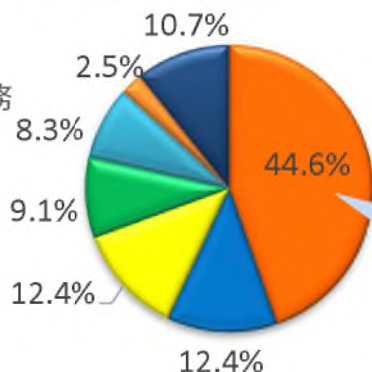
国民生活や経済活動に不可欠な社会インフラである「物流」

担い手不足の深刻化や荷待ち時間の非効率の発生などにより危機的状況との指摘もあります



国土交通省による「働きかけ」等における違反原因行為の割合（R4.11.30時点）

- 長時間の荷待ち
- 依頼になかった附帯業務
- 過積載
- 拘束時間超過
- 無理な配送依頼
- 異常気象
- その他



国土交通省は違反原因行為※が疑われる荷主に「働きかけ」等を行っています

※ 貨物自動車運送事業法等の違反の原因となるおそれのある行為

「働きかけ」の中で荷主都合による長時間の荷待ちが約半数を占めています

## 1 長時間の恒常的な荷待ちを改善しましょう

トラック運転者の長時間労働や過労の要因となるため、  
長時間の荷待ちを発生させないように努めましょう。

### 取り組み例

- ・納品時間の指定を柔軟にする
- ・納品を特定の曜日・時間帯に集中させない
- ・積込場所を分散し1か所当たりの車両台数を減らす
- ・パレットを用いるなどで荷役作業の時間を短縮する
- ・注文からお届けまでの期間に余裕をもたせる



「荷主と運送事業者の協力による取引環境と  
長時間労働の改善に向けたガイドライン」  
(厚生労働省・国土交通省・公益社団法人  
全日本トラック協会 (2019/08))

### 改善した現場の声



荷待ち車両がいなくなって、  
敷地が有効活用できるようになり、  
近隣住民の方からの苦情も  
なくなりました。

構内のリフトマンや  
荷受け作業員の作業の平準化  
につながりました。おかげで、  
ミスも減りました。



荷待ち時間解消のため  
出荷順に合わせた荷置きを行ったら  
ピッキング作業などが減り、自社の  
積込み時間が削減できました。

注文からお届けまでの  
期間に余裕を持たせることで、  
安定した物流サービスを受  
けることができますね。



## 2 改善基準告示を発注担当者へ周知しましょう

発注担当者にも改善基準告示を知ってもらい、  
トラック運転者が告示を守れる着時刻などを設定しましょう。  
また、改善基準告示に違反して安全な運転を確保できない  
ような発注を行うことはやめましょう。



改善基準告示の内容は、最寄りの労働基準監督署や  
裏面の労働時間管理適正化指導員へお問い合わせください。

## 3 事前通知のない荷役作業の依頼はやめましょう

トラック運転者に事前通知なく荷役作業を行わせてはいけません。  
労働災害防止のため、トラック運転者に荷役作業をお願いする  
場合でも、事前によく相談して決めましょう。



# 「荷主」って誰のこと？



いえいえ。  
**荷主というのは、**  
荷物の出し手である**発荷主だけではなく、**  
荷物の受け取り手である**着荷主も該当します。**  
また、**会社の規模なども関係ありません。**  
皆さんの行動も、トラックドライバーの方の  
長時間労働の削減のためにととても大切です。

## お問い合わせ

荷待ち時間の見直しに当たっては、  
都道府県労働局労働基準部監督課の「労働時間管理適正化指導員」にご相談ください。  
ご希望があれば、個別に訪問して、取組事例やメリットなどをご説明いたします。

労働局	電話番号	労働局	電話番号	労働局	電話番号
北海道	011-709-2057	石川	076-265-4423	岡山	086-225-2015
青森	017-734-4112	福井	0776-22-2652	広島	082-221-9242
岩手	019-604-3006	山梨	055-225-2853	山口	083-995-0370
宮城	022-299-8838	長野	026-223-0553	徳島	088-652-9163
秋田	018-862-6682	岐阜	058-245-8102	香川	087-811-8918
山形	023-624-8222	静岡	054-254-6352	愛媛	089-935-5203
福島	024-536-4602	愛知	052-972-0253	高知	088-885-6022
茨城	029-224-6214	三重	059-226-2106	福岡	092-411-4862
栃木	028-634-9115	滋賀	077-522-6649	佐賀	0952-32-7169
群馬	027-896-4735	京都	075-241-3214	長崎	095-801-0030
埼玉	048-600-6204	大阪	06-6949-6490	熊本	096-355-3181
千葉	043-221-2304	兵庫	078-367-9151	大分	097-536-3212
東京	03-3512-1612	奈良	0742-32-0204	宮崎	0985-38-8834
神奈川	045-211-7351	和歌山	073-488-1150	鹿児島	099-223-8277
新潟	025-288-3503	鳥取	0857-29-1703	沖縄	098-868-4303
富山	076-432-2730	島根	0852-31-1156		

自動車運転者の長時間労働改善に向けたさまざまな情報を発信します！

# 自動車運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト

トラック・バス・タクシーなどの運転者は、物流や生活交通を支える存在です。一方で、こうした自動車運転者は、業務の特性や取引上の慣行などから、労働時間が長くなる実態が見られ、働く方の健康と安全を守る働き方改革が急務です。

本サイトでは、2024年（令和6年）4月からの自動車運転者への時間外労働の上限規制の適用に向けて、皆さまの働き方改革に役立つ様々な情報を発信していきます！！



## ● トラック運転者



### <主な掲載情報>

改善事例  
特別相談センター  
簡単自己診断  
情報いろいろ宝箱  
改善ハンドブック  
各種統計  
(運転者の仕事をしてみよう)

## ● バス運転者



### <主な掲載情報>

改善事例  
情報いろいろ宝箱  
改善ハンドブック  
各種統計  
(運転者の仕事をしてみよう)

## ● ハイヤー・タクシー運転者



### <主な掲載情報>

改善事例  
情報いろいろ宝箱  
改善ハンドブック  
各種統計  
(運転者の仕事をしてみよう)

## 改善基準告示特設ページ（トラック、バス、ハイヤー・タクシー毎に掲載します）

2024年（令和6年）4月から自動車運転者への時間外労働の上限規制の適用に合わせて、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）が新しくなります

改善基準告示とは？

改善基準告示のポイント

改善基準告示関係資料

改善基準告示のQ&A

2024年（令和6年）4月以降の改善基準告示について、Q&A形式で解説！

改善基準告示が何のために制定されたか？、制定の経緯は？、改正の詳しい推移は？、などを掲載しています！

改善基準告示の改正内容について、トラック、バス、ハイヤー・タクシーそれぞれのポイントを掲載しています！

改善基準告示の告示全文や、関連通達を掲載！

## 改善事例

改善事例では、自動車運転者（トラック、バス、ハイヤー・タクシー）の長時間労働改善に向けた事業者の取組をご紹介します。



- ・社内制度や勤務体制等の改善事例
- ・ICT機器導入による効率化の改善事例
- ・人材確保・育成等による改善事例
- ・その他の取組事例 etc



## 情報いろいろ宝箱

情報いろいろ宝箱では、自動車運転者（トラック、バス、ハイヤー・タクシー）の長時間労働の改善に活用できるさまざまな情報や、トラック、バス、ハイヤー・タクシーをご利用される皆さまに知っていただきたい情報を掲載しています。

- ・利用者の皆さまへ
- ・事業者の皆さまへ



## 各種統計

（運転者の仕事をしてみよう）

各種統計（運転者の仕事をしてみよう）では、自動車運転者（トラック、バス、ハイヤー・タクシー）の労働時間や賃金、女性運転者の状況等、さまざまな統計情報を掲載しています。



- ・有効求人倍率、平均年齢、女性の進出状況、年間労働時間、年間所得、etc

## 改善ハンドブック

改善ハンドブックでは、自動車運転者（トラック、バス、ハイヤー・タクシー）の労働時間管理の考え方や、改正改善基準告示のポイント解説、長時間労働改善に向けた事業者の取組例、関係法令、各種ガイドライン等の情報を掲載しています。



# 自動車運転者の「安全確保の徹底」にご協力をお願いします！

陸上貨物運送事業における労働災害が高止まりしています。

自動車運転者の安全確保のためには、荷主、配送先、元請事業者等の皆さまの取り組みが不可欠です。

新型コロナウイルス感染症拡大により配達需要が増加している中、一人ひとりが安全に安心して働けるよう、安全対策に取り組みましょう！

厚生労働省では、自動車運転者の安全確保のため、以下のガイドラインを策定しています。

具体的な実施事項等は、**裏面のチェックリスト**で確認ください。

## 陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン

陸運業に従事する労働者の荷役作業での労働災害を防止するために、**荷役作業場所における安全の確保等**、陸運事業者、荷主、配送先、元請事業者などが取り組むべき事項を示したものです。



ガイドラインのポイント

## 交通労働災害防止のためのガイドライン

交通労働災害の防止を図るための指針として、**安全な走行ができない可能性が高い発注の禁止等**、事業者や運転者の責務と、荷主、元請事業者等による配慮事項等を示したものです。

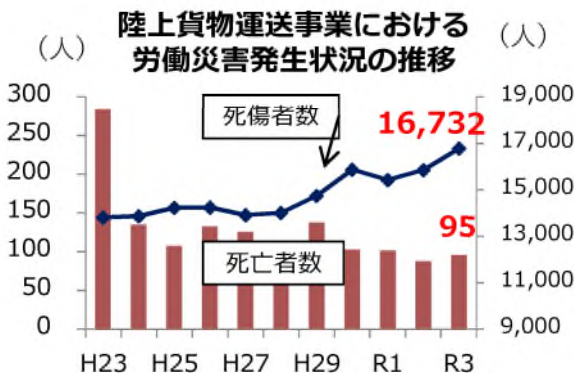


ガイドラインのポイント

### 陸上貨物運送事業における労働災害の傾向

#### 災害は増加傾向

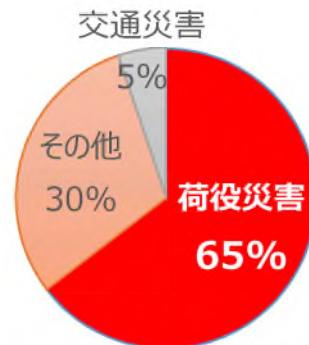
毎年約15,000人が被災しています。



出典：労働者死傷病報告(休業4日以上)、死亡災害報告

#### 7割が荷役作業で発生

毎年約10,000件の災害が荷役作業で発生しています。



※令和2年の死傷者数15,815人のうち、無作為に1,000件を抽出し、集計したもの  
※内訳は作業内容(令和2年)



# 安全対策ができているか、以下のチェックリストで確認してください

## 荷役作業の安全対策チェックリスト

(「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」より)

### ① 貴社の荷役場所を安全な状態に

- 荷の積卸しや運搬機械、用具等を使用するための十分な広さを確保している
- 十分な明るさで作業している
- 着時刻の分散など混雑緩和の工夫をしている
- 荷や資機材の整理整頓をしている
- 風や雨が当たらない場所で作業している

### ② 墜落、転倒、腰痛等の対策

- 墜落や転落を防ぐ対策をしている  
(手すりやステップ、墜落制止用器具取付設備(親綱等)の設置等)
- つまづきやすい、滑りやすい場所の対策をしている  
(床の段差・凹凸の解消、床面の防滑、防滑靴の使用等)
- 人力で荷を扱う作業では、できるだけ機械・道具を使用している

### ③ 陸運事業者との連絡・調整

- 荷役作業を行わせる陸運事業者には、事前に作業内容を通知している
- 荷役作業の書面契約をしている
- 配送先における荷卸しの役割分担を安全作業連絡書等で明確にしている
- 安全な作業を行えるよう余裕を持った着時刻を設定している

※ 上記は、同ガイドラインに示している事項のうち主要なものを記載しています。  
詳細についてはガイドライン本文を参照ください。

## 交通労働災害防止対策チェックリスト

(「交通労働災害防止のためのガイドライン」より)

### 荷主、元請事業者等による配慮

- 荷主、元請事業者等の事情での直前の貨物の増量による過積載運行を行わせていない
- 到着時刻の遅延が見込まれる場合、到着時刻の再設定やルート変更等を行っている
- 改善基準告示に違反し安全な走行ができない可能性が高い発注をしないようにしている
- 荷積み・荷卸し作業の遅延で予定時間に出発できない場合、到着時間を再設定し、荷役作業開始まで荷主の敷地内で待機できるようにしている

ご不明な点は、最寄りの都道府県労働局、労働基準監督署へお問い合わせください。